⑹　落札者の決定方法　契約細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies 14 items.

⑷　Fulfillment period : From September 1, 2014 through June 30, 2015

⑸　Fulfillment place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development ;

③　have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　prove to have registered with the relevant authorities, in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law, to initiate business of selling medical appliances ;

⑤　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. August 26, 2014

⑻　Contact point for the notice : Eiji Fukuhara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 10―1, Okura 2-Chome, Setagaya-ku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 5201

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年7月25日

独立行政法人森林総合研究所
森林農地整備センター
所長　城土　　裕

◎調達機関番号　539　◎所在地番号　14

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　新文書管理システム導入及び保守業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成27年３月６日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　一般競争入札（総合評価落札方式）とする。入札の際は入札説明書に従って提案書等の応札資料及び入札書を作成すること。提案書及びプレゼンテーション評価による技術点と価格評価による価格点を合計した総合評価点が最も高い者を落札者とする。評価基準等に関しては、入札説明書による。この入札は最低制限価格を設定している。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人森林総合研究所契約事務取扱規程第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成25・26・27年度一般競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃのいずれかの等級に格付けされている者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センターから指名停止措置を受けている者でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準じる者として、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒212―0013 神奈川県川崎市幸区堀川町66番地２　興和川崎西口ビル11階　独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター管理部財務課調達係　大久保博文　電話044―543―2506　ＦＡＸ044―533―7409

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付又は郵送にて交付する。郵送により入札説明書を希望の場合は、名刺及び宛名明記の返信用角２サイズ封筒を同封し、返信用切手250円分を添付して交付場所宛に請求すること。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成26年８月25日14時00分　独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター会議室にて開催する。出席を希望する者は、平成26年８月22日正午までに、上記２⑵まで書面により申込をすること（様式適宜）。

なお、申し込み方法は、原則ＦＡＸによることとする。同一業者内の参加者は上限２名とする。

⑷　入札書及び応札資料の受領日時及び場所　平成26年10月６日11時00分（ただし、郵送による入札の期限については、平成26年10月３日17時到着分まで）　独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター会議室

⑸　プレゼンテーションの日時及び場所　平成26年10月９日（時間は所長指定）　独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター会議室

⑹　開札の日時及び場所　平成26年10月15日11時00分　独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載された特定役務を履行できることを証明する書類を平成26年９月12日17時までに、上記３の⑴に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書類は所長が審査し、要求要件及び仕様を満たした者に限り、入札の対象者とする。なお、入札者は開札日の前日までの間において、所長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、適合証明書に虚偽の記載をした者の入札書及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると所長が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、独立行政法人森林総合研究所森林農地整備センター契約事務取扱要領第10条の規定に基づいて作成された予定価格の制限内で、所長が入札説明書で指定する必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、所長が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格を持って入札した者のうち、総合評価点が次順位の者を落札者とする。